

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月13日

【四半期会計期間】 第145期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 武蔵野興業株式会社

【英訳名】 Musashino Kogyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河野 義勝

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目27番10号

【電話番号】 東京(3352)1439・0380

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 雄司

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿三丁目27番10号

【電話番号】 東京(3352)1439・0380

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 雄司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 第1四半期 連結累計期間	第145期 第1四半期 連結累計期間	第144期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	413,947	458,518	1,641,542
経常利益 (千円)	54,172	50,586	130,612
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	51,906	42,719	84,812
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	52,105	42,763	202,938
純資産額 (千円)	3,132,286	3,325,696	3,282,996
総資産額 (千円)	6,131,656	6,020,998	6,031,947
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.96	4.08	8.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.1	55.2	54.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、各期において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株式に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社は四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、「キャッシュ・フローの状況の分析」については記載していません。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府・日銀による経済・金融政策を背景に、企業の経営環境や雇用情勢は回復基調にあるものの、一方で世界経済における不安定要素もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、映画事業部門におきましては、興行成績は堅調に推移し売上高は増加したものの、営業費用の増加もあり、セグメント損失を計上いたしました。一方、不動産事業部門と自動車教習事業部門は堅調な営業成績となり、売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回りました。以上のことから、全体として売上高は4億5千8百万円（前年同期比10.8%増）となりましたが、販売費及び一般管理費等の増加もあり営業利益は4千5百万円（前年同期比3.4%減）、経常利益は5千万円（前年同期比6.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4千2百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント情報ごとの業績の状況は以下の通りであります。

（「生産、受注及び販売の状況」については、当社は映画事業や不動産事業を中心に業態を形成しており、受注・販売形式の営業活動は行っていません。販売の状況については、下記に示したセグメント情報ごとの業績の状況をご参照ください。）

(映画事業部門)

「新宿武蔵野館」では、『イミテーション・ゲーム』『あん』等、「シネマカリテ」では、『博士と彼女のセオリー』『ピッチ・パーフェクト』等、両劇場において話題作を多く上映したことに加え、「シネマカリテ」にて開催した映画祭が好評を博し、映画興行に係る営業成績は堅調に推移いたしました。新たな映画関連ビジネス・コンテンツ開発に係る営業費用の増加もあり、部門全体の売上高は1億5千8百万円(前年同期比7.1%増)、セグメント損失は1千2百万円(前年同期は1百万円のセグメント利益)となりました。

(不動産事業部門)

賃貸部門におきましては、主要テナントビルの状況に大きな変化はなく、営業成績は堅調に推移いたしました。販売部門におきましては、引き続き市況の変化に気を配りつつ、具体的な営業活動は差し控えながらも、将来の営業網の構築に力を注いでおります。その結果、部門全体の売上高は1億3千4百万円(前年同期比1.4%増)、セグメント利益は8千8百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

(自動車教習事業部門)

卒業シーズンを迎えた学生を中心とした新規教習生の獲得は順調であり、また、教習生の利便性を重視したきめ細かな送迎サービスの充実に力を入れた結果、営業成績は前年同期を上回りました。その結果、部門全体の売上高は1億1千5百万円(前年同期比12.9%増)、セグメント利益は3千8百万円(前年同期比48.3%増)となりました。

(商事事業部門)

住宅関連資材の販売につきましては、建設関連の受注状況は厳しさを増しており、営業成績は伸び悩みました。一方、東京都目黒区において経営委託している飲食店は、店舗のリニューアルが評判を呼び、売上高は増加いたしました。その結果、部門全体の売上高は3千3百万円(前年同期比37.8%増)、セグメント利益は1百万円(前年同期比23.8%増)となりました。

(その他)

マクミラン・アリスの版權手数料や自販機手数料に加え、一時的な商品売上があったことから、部門全体の売上高は1千5百万円(前年同期比163.9%増)、セグメント利益は7百万円(前年同期比260.8%増)となりました。

スポーツ・レジャー事業部門は営業中止中であります。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、売掛金の増加等で現金及び預金が減少し、前連結会計年度末に比べ1千万円減の60億2千万円となりました。

負債合計は、有利子負債の返済を進めたことなどから、前連結会計年度末に比べ5千3百万円減の26億9千5百万円となりました。

純資産合計は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ4千2百万円増の33億2千5百万円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい変動はありません。

(6)主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の状況に著しい変動はありません。

(7)経営者の問題認識と今後の方針について

繰越損失の解消（当第1四半期連結会計期間末現在の利益剰余金のマイナスは6千5百万円）が最重要経営課題と認識し、将来の利益配分をいち早く実現すべく、既存事業の安定とさらなる発展、また、映画事業に関連した新たなビジネス・コンテンツの研究に力を入れ、グループの収益力を強化し、繰越損失の解消に向け、経営の全力を傾注してまいります。

当第1四半期連結会計期間におきましては、映画事業では、引き続きシネコンとは一線を画した上映作品の選定と、「シネマカリテ」における映画祭の開催等、「常に面白いことを行っている映画館」としての情報発信に力を注ぎました。また、不動産事業は不動産賃貸事業を中心に、自動車教習事業は地域に根ざした営業活動を中心に、その安定化に注力した結果、営業成績は堅調に推移いたしました。一方で、遊休資産となっている旧甲府武蔵野シネマ・ファイブ土地建物につきましては、活用施策に大きな進展はなく、賃貸等を基本方針に、引き続き今後も有用な活用施策を検討してまいります。

なお、「新宿武蔵野館」および本社事務所が入居する新宿区新宿所在のテナントビル（武蔵野ビル。以下「当該ビル」という。）は、昭和43年11月竣工の旧耐震基準構造物のため、ビルの安全性を強固なものとするために、現在の法律に準じた耐震基準への補強が急務であり、かねてより当該ビル関連事業者間において全館休業による耐震補強工事を検討してまいりました。当社といたしましては、当社映画館および当該ビルの安全を第一に考え、本耐震補強工事の実施に賛同し、平成27年8月11日開催の取締役会において、本耐震補強工事への協力と、本耐震補強工事期間中の「新宿武蔵野館」の一時休館（平成28年1月末まで営業、平成28年10月より再開予定。）と本社事務所の移転（平成27年8月31日予定）を決議いたしました。現在、当該耐震工事に係る諸要因による業績への影響額を把握・精査中であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	10,500,000	10,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		10,500,000		1,004,500		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,411,000	10,411	
単元未満株式	普通株式 58,000		
発行済株式総数	10,500,000		
総株主の議決権		10,411	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式403株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 武蔵野興業株式会社	東京都新宿区新宿 3-27-10	31,000		31,000	0.29
計		31,000		31,000	0.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	758,204	699,134
受取手形及び売掛金	42,535	51,521
たな卸資産	3,597	2,410
繰延税金資産	21,114	21,114
その他	49,326	62,904
貸倒引当金	989	722
流動資産合計	873,789	836,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	514,293	507,567
機械装置及び運搬具（純額）	12,927	11,332
工具、器具及び備品（純額）	27,030	37,445
土地	3,916,367	3,916,367
リース資産（純額）	59,300	54,920
有形固定資産合計	4,529,919	4,527,633
無形固定資産		
借地権	67,260	67,260
その他	12,049	13,200
無形固定資産合計	79,309	80,460
投資その他の資産		
投資有価証券	440,313	444,850
敷金及び保証金	66,924	89,126
その他	46,207	47,083
貸倒引当金	4,516	4,516
投資その他の資産合計	548,929	576,542
固定資産合計	5,158,158	5,184,637
資産合計	6,031,947	6,020,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,715	104,584
短期借入金	198,966	183,957
リース債務	17,519	17,519
未払法人税等	12,790	9,100
賞与引当金	12,667	23,051
その他	225,034	192,850
流動負債合計	544,693	531,063
固定負債		
長期借入金	285,100	249,230
リース債務	41,780	37,401
役員退職慰労引当金	10,906	8,906
退職給付に係る負債	113,799	116,103
長期預り敷金	604,089	603,969
再評価に係る繰延税金負債	1,142,986	1,142,986
その他	5,595	5,641
固定負債合計	2,204,257	2,164,238
負債合計	2,748,950	2,695,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金	107,873	65,154
自己株式	7,496	7,559
株主資本合計	889,129	931,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,572	2,616
土地再評価差額金	2,391,294	2,391,294
その他の包括利益累計額合計	2,393,866	2,393,910
純資産合計	3,282,996	3,325,696
負債純資産合計	6,031,947	6,020,998

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	413,947	458,518
売上原価	207,375	226,284
売上総利益	206,572	232,233
販売費及び一般管理費	159,207	186,503
営業利益	47,364	45,730
営業外収益		
受取利息及び配当金	37	43
持分法による投資利益	9,945	4,536
その他	787	2,364
営業外収益合計	10,770	6,945
営業外費用		
支払利息	3,100	1,818
その他	862	270
営業外費用合計	3,962	2,088
経常利益	54,172	50,586
税金等調整前四半期純利益	54,172	50,586
法人税、住民税及び事業税	2,265	7,867
法人税等合計	2,265	7,867
四半期純利益	51,906	42,719
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,906	42,719

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	51,906	42,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198	44
その他の包括利益合計	198	44
四半期包括利益	52,105	42,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,105	42,763

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
 当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
(株)野和ビル	485,000千円	(株)野和ビル	473,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	19,296千円	19,767千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

当四半期連結会計期間における四半期連結累計期間において行われた配当はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

当四半期連結会計期間における四半期連結累計期間において行われた配当はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	148,229	133,151	102,226	24,413	408,019	5,928	413,947
セグメント間の内部売上高又は振替高		17,604			17,604		17,604
計	148,229	150,755	102,226	24,413	425,623	5,928	431,551
セグメント利益	1,183	82,298	25,755	1,389	110,627	1,978	112,605

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、著作権事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	110,627
「その他」の区分の利益	1,978
セグメント間取引消去	128
全社費用(注)	65,369
四半期連結損益計算書の営業利益	47,364

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、新たに不動産に係る信託受益権を取得したことに伴い、不動産事業のセグメント資産が152,714千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	158,821	134,976	115,436	33,637	442,872	15,646	458,518
セグメント間の内部売上高又は振替高		17,604			17,604		17,604
計	158,821	152,580	115,436	33,637	460,476	15,646	476,122
セグメント利益又は損失()	12,055	88,772	38,193	1,720	116,630	7,137	123,768

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、著作権事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	116,630
「その他」の区分の利益	7,137
セグメント間取引消去	1,408
全社費用(注)	79,446
四半期連結損益計算書の営業利益	45,730

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円96銭	4円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	51,906	42,719
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	51,906	42,719
普通株式の期中平均株式数(株)	10,469,171	10,468,339

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月12日

武蔵野興業株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	本	間	英	雄	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤		勉	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている武蔵野興業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、武蔵野興業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。